

平成 27 年度事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	3
3. 財務諸表の要約	12
4. 財務情報	17
5. 事業の説明	24
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	26

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人理化学研究所（理研）は、我が国で唯一の自然科学の総合研究所であり、科学技術の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を認識し、運営しております。平成 27 年度から「国立研究開発法人」に位置付けられました。国立研究開発法人のミッションである「研究開発成果の最大化」を目指し、研究者の自律と豊かな発想を大切にしつつも社会的責任を強く意識し、効果的かつ効率的な業務運営を進めております。

そのような中、次のような成果を挙げることができました。

仁科加速器研究センターでは、重イオン加速器施設「RI ビームファクトリー」の重イオン線形加速器を用いて新元素の合成に挑戦し、平成 16 年、平成 17 年、平成 24 年の 3 度、原子番号 113 の元素の合成に成功し、国際機関に報告していましたが、平成 27 年 12 月 31 日に新元素であると認定されました。これにより、113 番元素の命名権を獲得することになり、アジアの国としては初めて日本発の元素が元素周期表に加わることとなります。新元素名は、国際機関の審査を経て発表されます。

多細胞システム形成研究センターでは、株式会社オーガンテクノロジーズ、慶應義塾大学医学部との共同で、生体外においてラットから摘出した臓器の長期保存と臓器の機能を蘇生する技術を開発しました。現在の臓器移植では、ドナー臓器を臓器保存液に浸して低温で保存する方法が一般的です。しかし、低温保存によって臓器の鮮度を保てる時間は限られています。世界的なドナー臓器不足のため、心停止ドナーからの臓器の利用拡大が求められており、なかでも長時間、心停止や血管の閉塞によって臓器に血流が送られなくなった状態で移植不適合になったドナー臓器を蘇生し、臓器移植への利用を可能にする技術の開発に期待が寄せられています。同センターではポンプで臓器の血管内に血液を送り、生体の血液の循環を再現できる臓器灌流（かんりゅう）培養システムを開発し、低温保存で培養した肝臓と灌流培養システムで培養した肝臓を、それぞれ移植した場合の生存率を比較する実験を行いました。その結果、低温保存後の肝臓では生存率が低下しましたが、灌流培養した肝臓を移植したラットの生存率は 100%でした。さらに、心停止により移植不適合になった肝臓を、灌流培養して別のラットに移植する実験を行ったところ、そのラットの生存が認められ、機能不全の肝臓が蘇生したことを確認しました。今回の研究成果によって、現在の移植医療の課題を解決し、そのレベルをさらに向上させることができる可能性を示しました。さらに、未来の再生医療である再生臓器育成機器の開発にもつながると期待できます。

創発物性科学研究センターでは、北陸先端科学技術大学院大学、高輝度光科学研究センターと共同で、半導体ポリマーを塗布して作る有機薄膜太陽電池（OPV）のエネルギー変換効率（太陽光エネルギーを電力に変換する効率）を、従来 6%程度であったところを 10%まで向上させることに成功しました。OPV は軽量で柔軟な上、半導体ポリマーを塗布することで作製できるため大面積化が可能です。このため、低コストで環境負荷が少ないプロセスで製作でき、現在普及しているシリコン太陽電池にはない特長を持つ次世代太陽電池として注目されています。今後は、実用化の目安とされる変換効率 15%を目指して材料や素子構造の研究・開発に取り組みます。

これらの研究センター以外でも幅広い分野において高い水準の研究成果をあげることができたと考えております。

理研は、平成 29 年に創立百周年を迎えます。理研の大きな特長である総合力を発揮し、我が国のみならず人類社会全体にとってかけがえのない存在へ発展すべく自らの使命を果たして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。（国立研究開発法人理化学研究所法第3条）

②業務内容

研究所は、国立研究開発法人理化学研究所法第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第16条）

③沿革

1917年（大正6年）3月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948年（昭和23年）3月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958年（昭和33年）10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966年（昭和41年）5月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984年（昭和59年）10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986年（昭和61年）10月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990年（平成2年）10月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993年（平成5年）10月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995年（平成7年）4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL支所を開設
1997年（平成9年）10月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPring-8の供用開始

	脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研 BNL 研究センターを開設
1998 年（平成 10 年）10 月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000 年（平成 12 年）4 月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001 年（平成 13 年）1 月 4 月 7 月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002 年（平成 14 年）4 月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003 年（平成 15 年）10 月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足 中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005 年（平成 17 年）4 月 7 月 9 月 10 月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006 年（平成 18 年）1 月 3 月 4 月 10 月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007 年（平成 19 年）4 月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008 年（平成 20 年）4 月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称
2008 年（平成 20 年）10 月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009 年（平成 21 年）6 月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設

	計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010年（平成22年）4月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称
7月	計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011年（平成23年）4月	生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設
2013年（平成25年）4月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設
2014年（平成26年）11月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設
2015年（平成27年）3月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止
4月	独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更
7月	社会知創成事業を産業連携本部に名称変更
2016年（平成28年）3月	科学技術ハブ推進本部、健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを廃止

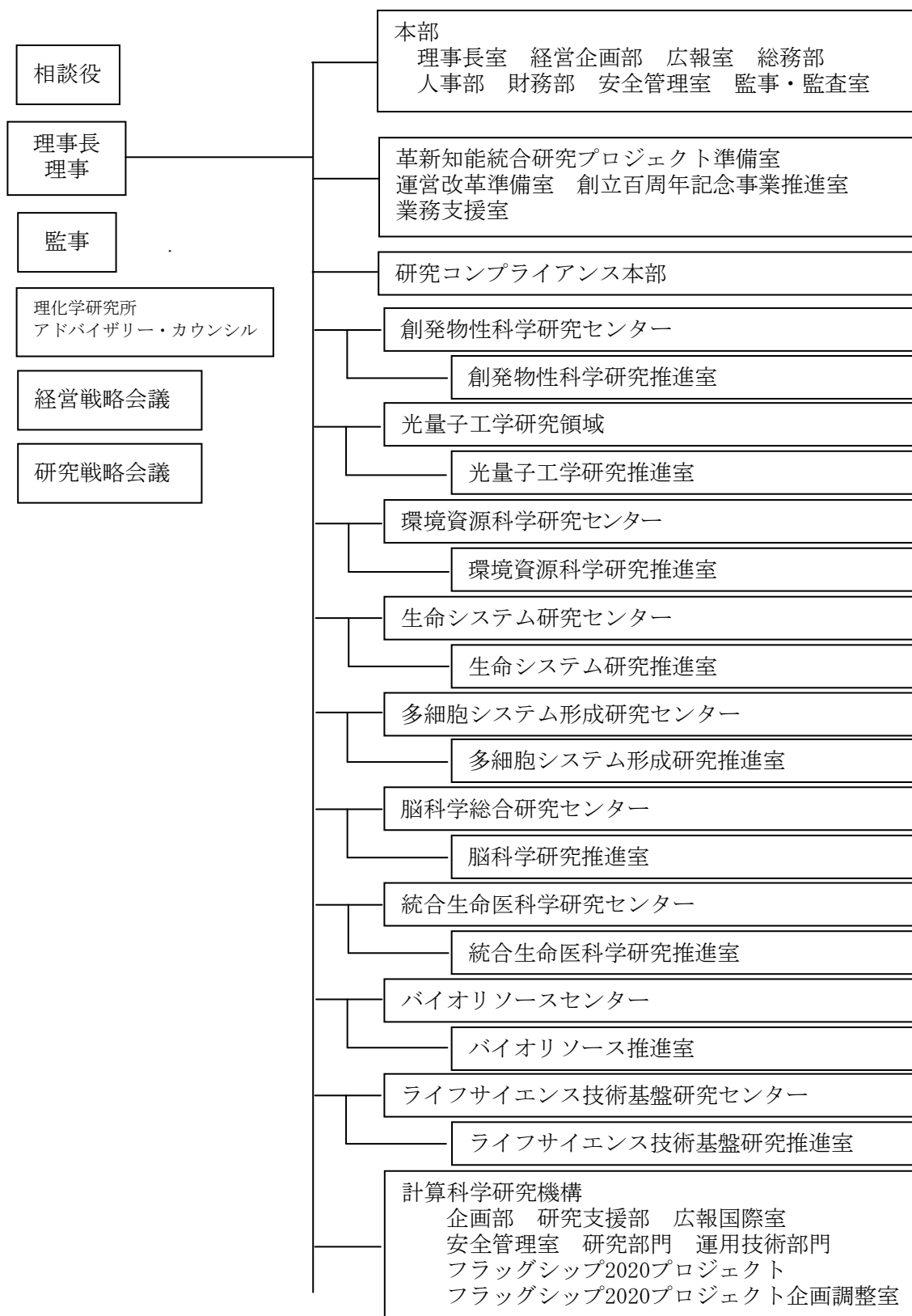
④設立根拠法

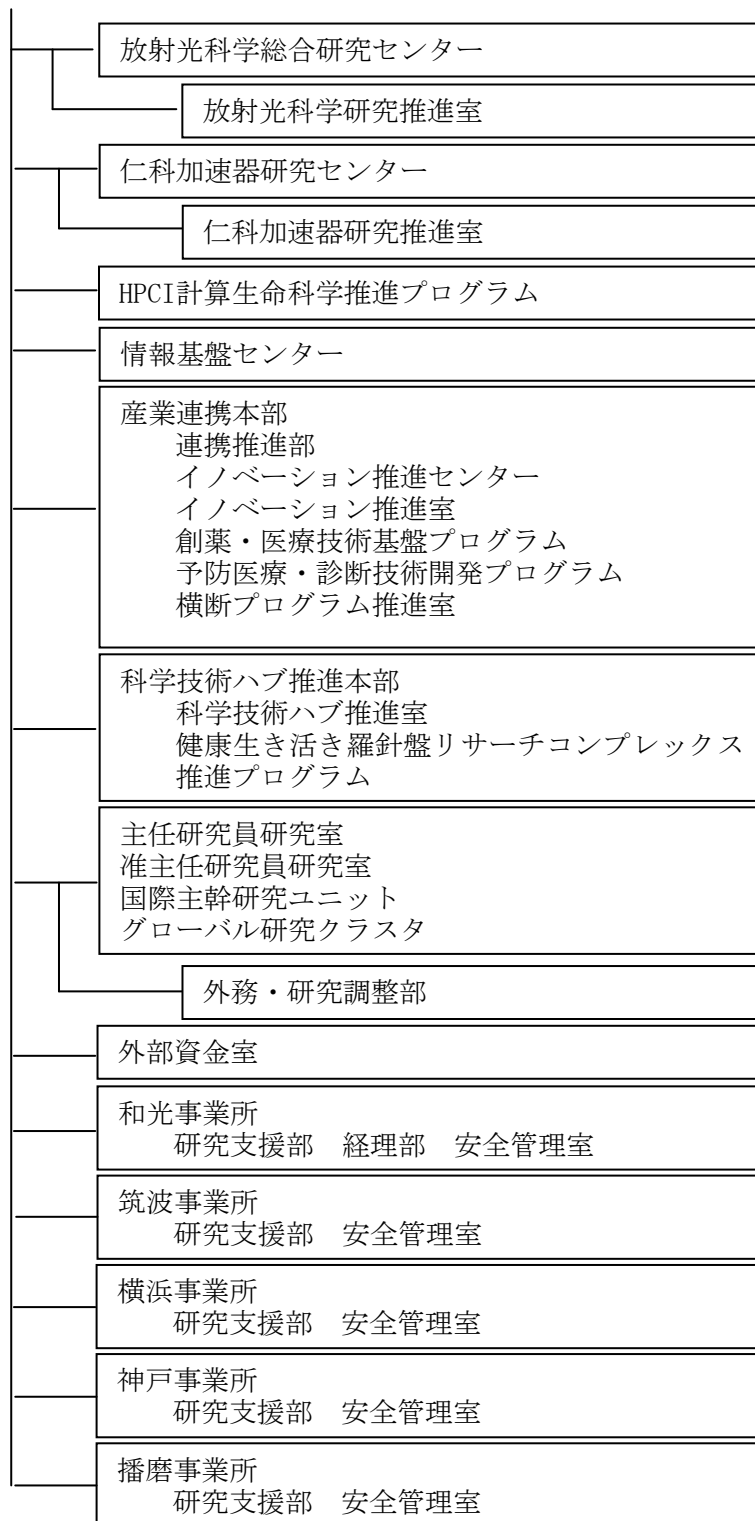
国立研究開発法人理化学研究所法（平成14年12月13日法律第160号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎研究振興課）

⑥組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）





(2) 事業所等所在地 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区
 - 東京連絡事務所：東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 23 階 2311 号室
 - 板橋分所：東京都板橋区加賀1-7-13
- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・名古屋地区：愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130
 - なごやサイエンスパーク研究開発センター内
- ・大阪地区：大阪府吹田市古江台6-2-3
- ・神戸第1地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
 - 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3 神戸MI R&Dセンター内
- ・神戸第2地区：兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区
 - RAL 支所：UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,
Harwell Science and Innovation Campus, Didcot, Oxon OX11 0QX, UK
 - 理研 BNL 研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, NY 11973, USA
 - シンガポール事務所：11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore
 - 北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No. 5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	252,458	0	943	251,514
地方公共団体出資金	12,727	0	0	12,727
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	265,342	0	943	264,399

(4) 役員状況

①定数

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。

2 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人理化学研究所法第 9 条)

②役員の内訳

(平成 27 年度)

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	松本 紘	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 42 年 4 月 昭和 56 年 4 月 昭和 62 年 7 月 平成 17 年 10 月 平成 20 年 10 月	京都大学採用 京都大学超高層電波研究センター助教授 京都大学超高層電波研究センター教授 京都大学理事・副学長 京都大学総長
理事	松本 洋一郎	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 4 年 8 月 平成 18 年 4 月 平成 21 年 4 月	東京大学採用 東京大学工学部教授 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 東京大学理事・副学長
理事	有信 睦弘	平成 26 年 10 月 24 日 ～平成 27 年 3 月 31 日 平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 20 年 6 月 平成 21 年 4 月 平成 22 年 4 月	東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）採用 株式会社東芝執行役常務（研究開発センター所長） 同社顧問 横浜国立大学理事 東京大学監事
理事	加藤 重治	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 平成 10 年 6 月 平成 17 年 7 月 平成 24 年 5 月 平成 26 年 11 月	科学技術庁採用 科学技術庁科学技術政策局調査課長 内閣府政策統括（科学技術政策担当）付参事官（総括担当） 文部科学省国際統括官・日本ユネスコ国内委員会事務総長 独立行政法人理化学研究所理事長特別補佐

理事	小安 重夫	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 56 年 10 月 昭和 63 年 5 月 平成 2 年 10 月 平成 7 年 10 月 平成 25 年 4 月 平成 26 年 10 月	(財) 東京都臨床医学総合研究所採用 ハーバード医科大学ダナファーマーがん研究所 同病理学助教授 慶應義塾大学医学部教授 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学研究センター長代行 同センター長
理事	羽入 佐和子	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	昭和 59 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 21 年 4 月	お茶の水女子大学採用 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 お茶の水女子大学副学長・附属図書館長 お茶の水女子大学学長
監事	清水 至	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸表承認日まで	昭和 51 年 8 月 平成 15 年 6 月 平成 23 年 4 月	監査法人太田哲三事務所(現「新日本有限責任監査法人」)採用 同法人公会計部部門長 同法人公会計部シニアパートナー
監事	伊藤 健二	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日	昭和 47 年 4 月 平成 13 年 6 月 平成 14 年 4 月 平成 16 年 6 月 平成 22 年 9 月	株式会社日本興業銀行採用 株式会社日本興業銀行検査部長 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員 日証金信託銀行株式会社常務取締役 株式会社格付投資情報センター専務執行役員

監事	松尾 康博	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸 表承認日まで	昭和 49 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 23 年 1 月 平成 25 年 7 月	株式会社小松製作所採用 株式会社小松製作所開発本部 業務部長 同社品質保証部長 同社品質保証本部長 同社執行役員品質保証本部長 同社顧問
----	-------	---	--	--

③理事の業務分担

(平成 27 年度)

理事名	担当期間	担当事項
松本理事	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	理事長の代理、総括担当、研究評価、外部資金、社会 知創成事業に関する事項
有信理事	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	コンプライアンス、監査、安全管理、情報基盤に関す る事項
加藤理事	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	経営企画、総務、人事、財務、施設、事業所に関する 事項
小安理事	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	研究活動全般、研究基盤に関する事項
羽入理事	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	広報、国際協力に関する事項

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末現在 3,462 人（前期末比 58 人減少、1.65%減）であり、平均年齢は 42 歳（前期末 41 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 28 人、民間からの出向者は 44 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 379 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	26,854	流動負債	26,044
現金・預金等	25,743	未払金	7,670
その他	1,112	その他	18,374
固定資産	230,249	固定負債	44,678
有形固定資産	228,605	資産見返負債	42,856
無形固定資産	1,631	その他	1,823
その他	14	負債合計	70,722
		純資産の部	
		資本金	264,399
		政府出資金	251,514
		その他	12,885
		資本剰余金	△84,421
		利益剰余金	6,403
		純資産合計	186,381
資産合計	257,103	負債・純資産合計	257,103

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	114,649
研究費	110,157
人件費	26,438
減価償却費	32,507
その他	51,212
一般管理費	4,348
人件費	1,779
その他	2,569
財務費用	23
その他	122
経常収益(B)	115,637
運営費交付金収益	45,614
政府受託研究収入	1,113
研究補助金収益	22,885
その他収益	46,025
臨時損益(C)	△15

その他調整額(D)	605
当期総利益(B-A+C+D)	1,578

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,413
研究関係業務支出	△52,040
人件費支出	△28,275
運営費交付金収入	51,481
政府受託研究収入	1,168
国庫補助金収入	26,906
その他の収入・支出	13,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△12,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,617
IV 資金減少額((D)=(A)+(B)+(C))	1,753
V 資金期首残高(E)	27,496
VI 資金期末残高((F)=(E)+(D))	25,743

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	99,526
損益計算書上の費用	114,896
(控除) 自己収入等	△15,369
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	15,509
III 損益外減損損失相当額	17
IV 損益外除売却差額相当額	4
V 引当外賞与見積額	8
VI 引当外退職給付増加見積額	△7,505
VII 機会費用	1,652
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△29
IX 行政サービス実施コスト	109,183

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他（流動資産）	: たな卸資産、売掛金、未収金、前払費用及び未収収益等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他（資本金）	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（研究費）	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を

	行う職員等に要する経費
その他（一般管理費）	： 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役務の提供に対する対価等
財務費用	： 利息の支払に要する経費
その他	： 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	： 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	： 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損益	： 固定資産の除売却損益が該当
その他調整額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	： 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	： 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	： 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	： ファイナンス・リース取引の元本返済相当額等の支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	: 特定の償却資産（独立行政法人第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は114,649百万円と、前年度比9,524百万円減（7.7%減）となっている。これは、研究費の研究資材費が前年度比1,116百万円減（11.6%減）となったこと、研究費の減価償却費が前年度比1,543百万円減（4.5%減）となったこと、水道光熱費が前年度比1,057百万円減（9.3%減）となったこと及びその他が前年度比5,369百万円減（35.3%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は115,637百万円と、前年度比9,291百万円減（7.4%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比2,460百万円減（5.1%減）となったこと、政府受託研究収入が前年度比6,981百万円減（86.2%減）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比4,011百万円増（68.7%増）となったこと、研究補助金収益が前年度比432百万円減（1.9%減）となったこと、資産見返運営費交付金戻入が前年度比1,091百万円減（14.4%減）となったこと及び施設費収益が前年度比2,299百万円減（65.0%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損218百万円を計上し、臨時利益として資産見返戻入203百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税29百万円を差引き、前中長期目標期間繰越積立金取崩額633百万円を計上した結果、平成27年度の当期総損益は1,578百万円と、前年度比54百万円減（3.3%減）となっている。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は257,103百万円と、前年度末比33,722百万円減（11.6%減）となっている。これは、流動資産が前年度比1,342百万円減（4.8%減）となったこと及び有形固定資産が前年度比32,194百万円減（12.3%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は70,722百万円と、前年度末比23,355百万円減（24.8%減）となっている。これは、資産見返運営費交付金が前年度比3,269百万円減（15.4%減）となったこと及び資産見返補助金等が前年度比19,624百万円減（50.3%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12,413百万円と、前年度比3,256百万円減（20.8%減）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比1,637百万円減（3.1%減）となったこと、政府受託研究収入が前年度比6,953百万円減（85.6%減）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比4,530百万円増（76.7%増）

となったこと、寄附金収入が前年度比932百万円増（927.0%増）となったこと、が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△12,550百万円と、前年度比5,404百万円増（30.1%増）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比13,010百万円減（48.3%減）となったこと、施設費による収入が前年度比6,460百万円減（77.6%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,617百万円と、前年度比1,044百万円減（182.3%減）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出943百万円が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	86,735	102,796	116,669	124,173	114,649
経常収益	87,075	104,072	116,960	124,928	115,637
当期総利益	468	1,349	1,462	1,632	1,578
資産	355,972	335,348	328,581	290,826	257,103
負債	128,797	122,604	127,391	94,077	70,722
利益剰余金	4,609	5,748	4,780	5,501	6,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,419	18,818	16,900	15,669	12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,548	△26,227	2,511	△17,954	△12,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△1,010	△967	△573	△1,617
資金期末残高	20,329	11,910	30,354	27,496	25,743

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 研究事業 : 研究事業における事業損益は656百万円と、前年度比90百万円増（15.8%増）となっている。これは過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比152百万円増（16.6%増）となったこと、自己収入で計上した建設仮勘定の損益影響額が前年度比140百万円増（244.5%増）となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比110百万円増（7.2%増）となったことが要因である。

イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における事業損益は△18百万円と、前年度比10百万円増（35.9%増）となっている。これは、過年度に自己収

入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比12百万円減（32.7%減）となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比7百万円増（96.9%増）となったことが主な要因である。

- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における事業損益は236百万円と、前年度比209百万円増（765.9%増）となっている。これは、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比207百万円増（676.4%増）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における事業損益は59百万円と、前年度比142百万円増（171.5%増）となっている。これは、貯蔵品の損益影響額が前年度比123百万円増（305.5%増）となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比11百万円増（5.1%増）となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比6百万円減（2.3%減）となったこと、が主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における事業損益は55百万円と、前年度比218百万円減（79.9%減）となっている。これは、受託研究事業における収支差による損益影響額が前年度比198百万円減（93.0%減）となったこと、貯蔵品の損益影響額が前年度比24百万円減（213.5%減）となったこと、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比14百万円増（61.9%増）となったこと、自己収入で取得したソフトウェアの損益影響額が9百万円減（413.5%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
研究事業	237	259	240	566	656
バイオリソース 関連事業	27	△20	△20	△29	△18
成果普及事業	△15	△56	8	27	236
特定先端大型研究施設共用促進 事業	8	△35	△57	△83	59
法人共通	82	1,128	121	273	55
合計	340	1,276	292	755	988

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ア 研究事業 : 研究事業における総資産は96,233百万円と、前年度比7,365百万円の減（7.1%減）となっている。これは、機械装置が前年度比3,893百万円の減（25.6%減）となったこと、建物が前年比3,208百万円の減（4.4%減）となったことが主な要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における総資産は7,195百万円と、前年度比844百万円の減（10.5%減）となっている。これは、建物が前年度比585百万円の減（8.1%減）となったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における総資産は1,777百万円と、前年度比362百万円の増（25.6%増）となっている。これは、流動資産が前年度比464百万円の増（986.8%増）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における総資産は67,416百万円と、前年度比26,069百万円の減（27.9%減）となっている。これは、スーパーコンピュータ「京」の減価償却等により、工具器具備品が前年度比17,646百万円の減（61.4%減）、機械装置が前年度比5,142百万円の減（35.2%減）となったこと、建物が前年度比1,894百万円の減（4.2%減）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における総資産は84,482百万円と、前年度比194百万円の増（0.2%増）となっている。これは、流動資産が前年度比1,804百万円の減（6.5%減）となったこと、固定資産が土地の新規取得1,843百万円等前年度比1,998百万円の増（3.5%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究事業	111,199	110,173	108,302	103,598	96,233
バイオリソース関連事業	9,731	9,606	8,907	8,039	7,195
成果普及事業	2,163	2,024	1,513	1,415	1,777
特定先端大型研究施設共用促進事業	149,065	134,440	120,739	93,486	67,416
法人共通	83,814	79,105	89,120	84,288	84,482
合計	355,972	335,348	328,581	290,826	257,103

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益1,578百万円のうち、中長期計画の剰余金の使途において定めた使途に充てるため、279百万円を目的積立金として申請している。また、目的積立金43百万円について、知的財産管理・技術移転等にかかる経費として取り崩した。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは109,183百万円と、前年度比15,367百万円減（12.3%減）となっている。これは、業務費用のうち研究費が前年度比9,370百万円の減（7.8%減）となった一方、会計方針の変更等に伴い引当外退職給付増加見積額が前年度比8,155百万円の減（1,255.4%減）となったこと及び機会費用が前年度比547百万円減（24.9%減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	77,676	92,491	101,405	105,864	99,526
うち損益計算書上の費用	87,027	103,066	116,901	124,346	114,896
うち自己収入	△9,351	△10,576	△15,496	△18,482	△15,369
損益外減価償却相当額	11,885	15,993	15,499	15,800	15,509
損益外減損損失相当額	1	3	18	16	17
損益外除売却差額相当額	130	26	84	10	4
引当外賞与見積額	△14	△35	△1	40	8
引当外退職給付増加見積額	1,423	1,279	998	650	△7,505
機会費用	4,506	3,073	2,864	2,199	1,652
（控除）法人税等及び国庫納付額	△28	△28	△28	△29	△29
行政サービス実施コスト	95,579	112,802	120,840	124,550	109,183

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

播磨事業所 SACLA用超高強度レーザシステム（取得原価1,973百万円）、播磨事業所 クライストロン高圧電源（取得原価672百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム
播磨事業所 クライストロン高圧電源 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	58,378	58,378	58,076	57,512	55,330	55,330	53,119	53,119	51,481	51,481	
施設整備費補助金	1,491	1,480	9,363	428	2,992	4,572	227	7,122	129	863	*1
設備整備費補助金	-	-	4,900	6	2,275	4,891	-	2,275	949	1	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	99	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	410	999	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	28,861	42,542	26,236	26,236	22,903	22,903	24,679	24,606	27,014	26,906	
雑収入	414	448	428	376	367	501	361	462	383	931	*2, 4, 6
特定先端大型研究施設利用収入	283	413	348	380	343	369	299	446	272	374	*5
受託事業収入等	4,248	13,539	4,588	13,612	4,900	16,762	4,744	18,226	4,955	15,089	*3
計	93,673	116,899	114,481	98,820	90,539	115,831	84,426	107,457	85,594	96,643	
支出											
一般管理費	4,160	4,195	4,359	4,861	4,129	4,025	4,168	4,177	4,040	3,957	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,406)	(2,406)	(2,214)	(2,212)	(2,033)	(2,033)	(2,136)	(2,136)	(2,033)	(2,033)	
うち、人件費(管理系)	1,625	1,624	1,461	1,459	1,304	1,304	1,432	1,432	1,346	1,346	
物件費	782	782	753	753	729	729	703	703	687	687	*7, 9
公租公課	1,753	1,789	2,145	2,649	2,096	1,993	2,032	2,042	2,007	1,924	
業務経費	54,632	55,388	54,144	58,859	51,568	47,567	49,312	48,976	47,824	45,638	
うち、人件費(事業系)	5,539	5,283	5,537	5,388	4,922	4,922	5,355	5,304	5,133	5,184	
物件費	49,093	50,105	48,607	53,470	46,646	42,645	43,957	43,671	42,691	40,454	*8, 9
施設整備費	1,491	1,479	9,363	422	2,992	4,483	227	7,024	129	861	*1
設備整備費	-	-	4,900	6	2,275	4,890	-	2,272	949	1	*1
特定先端大型研究施設整備費	-	99	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	410	999	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	29,143	42,394	26,584	26,403	23,246	23,041	24,977	24,899	27,286	26,820	*9
受託事業等	4,248	13,535	4,588	13,634	4,900	16,750	4,744	18,013	4,955	15,074	*3, 9, 10
計	93,673	117,090	114,481	104,454	90,539	111,258	84,426	106,561	85,594	93,350	

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

*1 差額の主因は、補助事業の繰越によるものです。

*2 差額の主因は、一般寄付金収入の減少です。

*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*4 差額の主因は、特許権収入の増加です。

*5 差額の主因は、利用料収入の増加です。

*6 差額の主因は、その他雑収入の増加です。

*7 差額の主因は、按分費用の増加です。

*8 差額の主因は、次年度への繰越によるものです。

*9 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として21,124百万円が計上されています。

*10 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として563百万円(研究費141百万円、一般管理費422百万円)が計上されています。

(4) 経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費(特殊経費及び公租公課を除く。)を、前中期目標期間の最終年度に比べて15%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、人件費及び物件費の削減を実施しているところである。

(単位：千円)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中長期目標期間					
	金額	比率	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (公租公課、特 殊経費を除く)	2,137,263	100%	1,956,014	91.5%	2,039,012	95.4%	1,935,277	90.5%
うち人件費 (特殊経費除 く)	1,383,783	100%	1,227,375	88.7%	1,335,805	96.5%	1,248,446	90.2%
うち物件費	753,480	100%	728,639	96.7%	703,207	93.3%	686,831	91.2%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は115,637百万円で、その内訳は、運営費交付金収益45,614百万円（収益の39.4%）、政府受託研究収入1,113百万円（収益の1.0%）、研究補助金収益22,885百万円（収益の19.8%）、その他の収益46,025百万円（収益の39.8%）となっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	研究事業	バイオリソース関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設共用促進事業	法人共通	合計
事業費用	58,719	3,167	904	43,452	8,407	114,649
<内訳>						
研究費	58,338	3,127	799	43,448	4,445	110,157
一般管理費	363	40	1	0	3,944	4,348
その他	19	0	103	4	18	145
事業収益	59,375	3,149	1,140	43,511	8,462	115,637
<内訳>						
運営費交付金収益	34,656	2,480	329	125	8,024	45,614
政府受託研究収入	1,112	1	-	-	-	1,113
研究補助金収益	603	1	-	22,281	-	22,885
その他収益	23,005	667	811	21,105	438	46,025
事業損益	656	△18	236	59	55	988
総資産	96,233	7,195	1,777	67,416	84,482	257,103
<内訳>						
流動資産	316	14	511	146	25,867	26,854
固定資産	95,917	7,181	1,265	67,270	58,615	230,249

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ア 研究事業 : 研究事業は、科学技術水準の向上を図ることを目的として科学技術（人文科学のみにかかるものを除く）に関する試験及び研究等の事業（バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設利用促進事業に係るものを除く）を行う。事業に要する費用は、研究費58,338百万円、一般管理費363百万円、その他19百万円となっている。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業は、バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業を行う。事業に要する費用は、研究費3,127百万円、一般管理費40百万円、その他0百万円となっている。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業は、研究成果の普及及び活用促進事業を行う。事業に要する費用は、研究費799百万円、一般管理費1百万円、その他103百万円となっている。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業は、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業を行う。事業に要する費用は、研究費43,448百万円、一般管理費0百万円、その他4百万円となっている。
- オ 法人共通 : 法人共通は、研究事業、バイオリソース関連事業、成果普及事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、研究費4,445百万円、一般管理費3,944百万円、その他18百万円となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業				バイオリソース関連事業				成果普及事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	39,224	39,224	-		2,453	2,453	-		847	847	-	
施設整備費補助金	124	823	△ 699	*1	-	-	-		0	3	△ 3	*1
設備整備費補助金	605	-	605	*1	332	1	331	*1	3	-	3	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	32	18	13	*2	167	159	8		82	594	△ 512	*4
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託事業収入等	4,909	14,078	△ 9,168	*3	46	240	△ 194	*3	-	6	△ 6	*3
計	44,894	54,144	△ 9,250		2,997	2,852	145		932	1,450	△ 518	
支出												
一般管理費	336	367	△ 30		37	37	0		1	1	0	
(公租公課を除いた一般管理費)	(336)	(367)	(△ 30)		(37)	(37)	(0)		(1)	(1)	(0)	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
物件費	336	367	△ 30		37	37	0		1	1	0	*5
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	38,920	37,890	1,030		2,582	2,591	△ 9		928	925	3	
うち、人件費(事業系)	4,130	4,155	△ 25		424	437	△ 14		99	99	1	
物件費	34,790	33,735	1,055		2,159	2,154	5		828	826	2	
施設整備費	124	822	△ 698	*1	-	-	-		0	3	△ 3	*1
設備整備費	605	-	605	*1	332	1	331	*1	3	-	3	*1
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託事業等	4,909	14,078	△ 9,168	*3	46	240	△ 194	*3	-	6	△ 6	*3
計	44,894	53,156	△ 8,262		2,997	2,869	128		932	936	△ 4	

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 差額の主因は、補助事業の繰越によるものです。

*2 差額の主因は、一般寄付金収入の減少です。

*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*4 差額の主因は、特許権収入の増加です。

*5 差額の主因は、按分費用の増加です。

(単位：百万円)

区分	特定先端大型研究施設共用促進事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	105	105	-		8,852	8,852	-		51,481	51,481	-	
施設整備費補助金	-	-	-		5	37	△ 32	*1	129	863	△ 734	
設備整備費補助金	-	-	-		9	-	9	*1	949	1	948	
特定先端大型研究施設整備費補助金	410	999	△ 589	*1	-	-	-		410	999	△ 589	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	27,014	26,906	109		-	-	-		27,014	26,906	109	
雑収入	-	-	-		103	160	△ 57	*3	383	931	△ 548	
特定先端大型研究施設利用収入	272	374	△ 102	*2	-	-	-		272	374	△ 102	
受託事業収入等	-	-	-		-	765	△ 765	*4	4,955	15,089	△ 10,134	
計	27,801	28,383	△ 582		8,969	9,814	△ 845		85,594	96,643	△ 11,050	
支出												
一般管理費	-	-	-		3,666	3,552	114		4,040	3,957	83	
(公租公課を除いた一般管理費)	-	-	-		(1,659)	(1,628)	(31)		(2,033)	(2,033)	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		1,346	1,346	-		1,346	1,346	-	
物件費	-	-	-		312	282	31		687	687	-	*6
公租公課	-	-	-		2,007	1,924	83		2,007	1,924	83	
業務経費	105	108	△ 3		5,289	4,124	1,166		47,824	45,638	2,186	
うち、人件費(事業系)	87	89	△ 2		393	403	△ 10		5,133	5,184	△ 50	
物件費	18	18	0		4,896	3,721	1,175	*5	42,691	40,454	2,237	*6
施設整備費	-	-	-		5	37	△ 32	*1	129	861	△ 732	
設備整備費	-	-	-		9	-	9	*1	949	1	948	
特定先端大型研究施設整備費	410	999	△ 589	*1	-	-	-		410	999	△ 589	
特定先端大型研究施設運営等事業費	27,286	26,820	467		-	-	-		27,286	26,820	467	*6
受託事業等	-	-	-		-	750	△ 750	*4	4,955	15,074	△ 10,119	*6,7
計	27,801	27,926	△ 125		8,969	8,462	507		85,594	93,350	△ 7,756	

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 差額の主因は、補助事業の繰越によるものです。

*2 差額の主因は、利用料収入の増加です。

*3 差額の主因は、その他雑収入の増加です。

*4 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*5 差額の主因は、次年度への繰越によるものです。

*6 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として21,124百万円が計上されています。

*7 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として563百万円(研究費141百万円、一般管理費422百万円)が計上されています。